

3E+S 同時達成を目指すエネルギー믹스 (案) 定まる

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 1 日、筆者も委員として参加してきた経済産業省の審議会（長期エネルギー需給見通し小委員会）の第 10 回会合が開催され、2030 年度におけるわが国のエネルギー需給見通し（案）が審議の上、了承された。この中身は、わが国の 2030 年度における電源構成及び一次エネルギー需給見通しであり、それを踏まえたエネルギー起源 CO2 排出量見通しも含まれる。昨年 4 月にわが国の長期エネルギー戦略の全体方針を定める「エネルギー基本計画」が閣議決定されたが、その際に含まれることが無かつた具体的・数量的なエネルギー見通し、いわゆるエネルギー믹스の政府案がついに定まったことになる。

具体的な見通しの数値として、やはり最大の注目を集めたのは電源構成、そして原子力発電や再生可能エネルギー発電の見通しである。今回の見通しでは、原子力 20~22%、再生可能エネルギー 22~24%、LNG 27%、石炭 26%、石油 3% が「あるべき姿」あるいは目指すべき姿、として提示された。その際、「あるべき姿」を考える上では、前述の「エネルギー基本計画」において規定されている、3E+S（エネルギーの安定供給、経済効率性の向上、環境への適合、安全性）という 4 つの課題に対応してバランスの取れたエネルギー需給構造を模索する、ということが指針とされた。

さらに、安全性を大前提とした上で、3 つの E に関する課題に対しては、①エネルギー安定供給については、エネルギー自給率を現状の 6% から概ね 25% まで引き上げる、②経済効率性向上については、震災後、大幅に上昇した電力コストを現状より引き下げる、③環境適合については、CO2（そして温暖化ガス）につき欧米に遜色ない削減目標を目指す、という具体的な狙いが掲げられた。これらを満たすエネルギー믹스を求める検討が審議会で行われ、その「解」が上述の電源構成見通しとして定まった、ということである。ちなみに、上記の狙いに対して、今回のエネルギー믹스では、2030 年度のエネルギー自給率は 24%、電力コストは現状より 2~5% 引き下げ、CO2 排出量は 2013 年度対比で 25%（GHG 排出は同 26%）削減、という姿になり、ほぼ目標達成となっている。

エネルギー投資はリードタイムが長く、現実社会での需給構造にそれが反映されるには長期の時間を必要とする点を考慮すると、国家として、とりわけエネルギー安全保障や環境問題への対応という点で大きな課題を抱える日本として、具体的な長期目標を持ってエネルギー問題に対処していくことは極めて重要な意味を持つ。わが国では、東日本大震災・福島原発事故後の、新たなリアリティを踏まえての、長期目標の模索が続けられてきた。

ようやく 4 年を超える時間を経て、その新たなエネルギー ミックスが定まることになる。

この小論では、需給見通しの数値的な詳細には立ち入らない。また、それをどう評価するか、という点についても詳しくは触れない。もちろん、筆者は、完全無欠なエネルギー源が存在しないことから、全てのエネルギー オプションを、その課題を克服しながらバランスよく活用することが重要であり、原子力も、再生可能エネルギーも、化石燃料も上手に使っていくことが日本の国益に適うと考えている。その意味で、今回のエネルギー ミックスは、内外のエネルギー 情勢に様々な難問・課題が山積し、多くの不確実性が前途に横たわる中で、最大限の努力でバランスを取ったもの、として評価している。

この小論では、むしろ、このミックス策定を踏まえ、さらに前を向いてどのような対応が必要になるか、を以下に提示してみたい。まず、問題認識として、筆者にとって重要なのは、このミックスは「あるべき姿」であり、決して自然体のうちに成就するようなものでない、という点である。委員会の中で議論されてきた多くの論点、原子力、再生可能エネルギーそして省エネルギー等を取り巻く、社会・経済・技術環境を考えると、その実現には実に多くの課題がある。ミックスの数値を定めただけでは決して十分でなく、むしろ、今後はその実現のため、より詳細で具体的な政策措置が不可欠となる。今後は、政策サイドではその取り組みが最重要になり、また、実際の市場におけるプレイヤーであるエネルギー産業や需要家、消費者と、官民挙げての具体的取り組みも必要となる。

また、今回のエネルギー ミックス実現のために、そしてそのための具体的取り組み推進のためにも、国民理解をしっかりと確保していくことが重要な条件となる。3E+S のバランスの中で、なぜこのミックスが日本として必要なのか、国民との対話・コミュニケーションを政府が前面に立って実施・強化していくことが求められよう。

内外のエネルギー 情勢は刻一刻と変化し続けている。新たな情勢を踏まえて、それにどう対応していくのか、も今回定まったエネルギー ミックス実現の上では重要課題となろう。原油価格の乱高下や国際エネルギー需給の変動による影響はエネルギー 安全保障問題に大きな課題を抱えるわが国にとっては見逃せない要因である。また、国際政治・地政学リスクそして中東情勢流動化もわが国を取り巻くマクロの環境として重大な意味を持ちうる。また、経済効率性向上を目指す手法として採用される電力・ガスのシステム改革も、様々なメリットへの期待と同時に、長期投資確保の問題、自由化市場の原子力発電への影響等、エネルギー ミックス実現に向けての不確実性を高める要因ともなりうる点を認識する必要がある。今後も内外の新たなエネルギー 情勢を正確に反映し、それを踏まえた具体策の実施が重要であり、さらには 3 年毎に行われるエネルギー 基本計画の検討に合わせて必要に応じてエネルギー ミックスそのものの見直しも視野に入れる必要がある。

今回、エネルギー ミックスが定まることは、日本のエネルギー 政策上で重要な里程碑になったと言える。しかし、多くの意味において、まさにこれからが正念場である。

以上